

平成 22 年 6 月 28 日現在

研究種目：若手研究（スタートアップ）

研究期間：2008～2009

課題番号：20810040

研究課題名（和文）人種マイノリティ統治技術の国内外への移転に関する歴史研究：米国の学校教育を事例に

研究課題名（英文） Historical Studies on the Transfer of Racial Minority Educational Policies Developed in the United States to Its Foreign Territories and Colonies and in Japan.

研究代表者

宮下 敬志（MIYASHITA TAKASHI）

立命館大学・衣笠総合研究機構・研究員

研究者番号：50509346

研究成果の概要（和文）：本研究は、アメリカにおける人種マイノリティ教育実践が、19世紀末以降に内外の植民地に転用していったことを明らかにすることを目的とした。研究の結果、19世紀半ばのハワイ先住民教育を参考に作られたアメリカ本土のアフリカ人・先住民（インディアン）学校における手作業教育偏重の教育実践が、官僚や教育者の移動や交流を通じて、フィリピンや日本の先住民教育などに地域を越えて転用していったことについて、歴史学的な実証分析の手法を用いることで明らかにすることができた。

研究成果の概要（英文）：This study compares the educational methodologies employed in nineteenth-century U.S. schools for African Americans, Native Americans, those used in the first half of the twentieth century in schools for the native inhabitants of U.S. foreign territories and colonies, and in schools for the Ainu people in Japan. My research into the history of some of these schools shows a strong similarity in the educational methodology employed in them. I have confirmed the fact that bureaucrats and educators exported knowledge and practices developed in the continental United States during the nineteenth century in relation to the education of racial minorities in U.S. foreign territories and colonies and in Japan.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,320,000	396,000	1,716,000
2009年度	1,200,000	360,000	1,560,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,520,000	756,000	3,276,000

研究分野：アメリカ合衆国史

科研費の分科・細目：複合新領域・地域研究

キーワード：アメリカ史、西洋史、教育史、先住民史、アイヌ教育史、帝国主義、人種差別主義

1. 研究開始当初の背景

(1) 帝国研究一般の状況

研究開始当時、帝国史研究者は、帝国主義時代の植民地統治に関する国境横断的な共

同研究を進めていた。これらの研究は、植民地に共通した問題を抽出しながら、現代の植民地主義の歴史的起源を解明することを目指していた。

この際、帝国史研究者らが関心を向けていた対象の一つが、植民地統治制度の起源と歴史的系譜だった。英国史家のクリストファーがいったように、各地に植民地を持つ列強の場合、新しい植民地に対して先発の植民地地域からの統治技術の転用がみられた。また、米国や日本のような後発の植民地領有国の場合も、本国内の周辺地域（内国植民地）や他国の植民地からの統治技術の転用がみられた。例えば、日本史研究では、国内のアイヌ支配の方法論が台湾先住民統治に用いられた可能性について山路の指摘がある。また、アイヌ統治に米国の支配の方法論が用いられた可能性を矢口が示唆している。

（２）申請者の申請以前の研究

申請者は、（１）で書いたような先行研究の状況をふまえながら、19世紀末に米国国内の先住民政策を立案した人々が、20世紀初頭の米国フィリピン統治政策に関心を向けて、人種マイノリティ統治技術を転用していったことを実証した。この研究は学会の評価を得たが、申請者は、支配技術の転用についてさらに調査することが期待されていた。なぜなら、第一に、フィリピン統治を新世代の社会学者らによる新しい統治だったとして、過去からの統治技術の転用を否定するクレイマーの見解が、最近の米国史で現れたからである。第二に、支配技術の転用に注目する申請者の観点には、人種マイノリティがどのように抑圧されたか、抑圧に対して彼らがどのように順応/抵抗したのかという植民地主義研究の重要な課題を、地域や時代を越えて分析できる可能性があったからである。

（３）研究史的位置づけ

そこで、本研究は、上述の（１）（２）をふまえて、支配者と被支配者が会う場としての学校を、統治技術の転用を論じるための新しい分析対象にすることにした。具体的には、史料調査により、フィリピン人学校、アイヌ学校への人的・政策的なつながりが明らかにされた米国本国の先住民・黒人学校を選んで、その教育実践が内外の植民地学校に転用されていく過程を調査していくことにし

た。

２．研究の目的

米国における人種マイノリティ教育実践の内外の植民地への転用を分析するために、本研究期間は次の3つ学校を分析対象として、学校でなされた教育実践を試みた。

- ・19世紀後半に先住民・黒人に対する寄宿教育を行った米国ハンプトン農業師範学校
- ・20世紀初頭から米国植民地フィリピンで教員養成を行った諸学校
- ・20世紀初頭に北海道虻田でアイヌの人々への教育が行われた虻田学園

このうち、ハンプトン農業師範学校は、ハワイのヒロ学校をモデルに、南北戦争後に黒人教育のために作られた本国内の寄宿学校である。その後、政府の補助金を得て、19世紀末に米国支配に組み込まれた先住民教育にも参画した。人種差別主義に基づいて、初歩的な学術教育と手作業教育に限定しながら厳しい規律訓練を課した同校の教育実践は、後の国内の黒人・先住民学校のモデルとなった。

また、同校の教育実践は、植民地官僚を通じてフィリピンの師範学校の教育に、留学生の小谷部全一郎を通じて北海道の虻田学園の教育にそれぞれ転用された（次ページ図1）。

この関係性をふまえれば、以上3校は研究目的に適った分析対象だといえる。

３．研究の方法

（１）研究に使用した資料

本研究は、歴史研究である。そのため、申請者が専門としている資料から帰納的に考察していく歴史学の研究手法を使って、上述のような教育実践の転用過程の実証を進めた。

具体的に本研究が主に使用した資料は、ハンプトン農業師範学校、フィリピンの諸校、虻田学園などの学校やその関連団体が出版した新聞、学生論集、同窓会誌、関連団体の資料である。その他、議会文書や委員会文書をはじめとした政府資料、ハンプトンと虻田学園の学校教師が互いの学校の教師に宛てて認めた手紙、教師が書いた日記などの手稿

資料なども適宜参照した。

4. 研究成果

(1) 2008 年度の研究成果

2008 年度については、5 月までは、分析対象を定めるために、各国植民地における人種マイノリティ統治に関する文献を多く読み込んだ。その結果、統治技術のうち、各国の人種マイノリティ学校が行った教育実践とその転用過程を分析するという着想を得た。

6 月からは、ハンプトンに留学した後に、北海道虻田学園の校長職の教員について小谷部全一郎に関連する史料を収集し、それを読み込んでいった。結果、同氏に関する分析により、教育実践の転用が実証可能であるという確信を得た。

8 月からは、*Southern Workman* というハンプトン農業師範学校で発刊されていた新聞のマイクロフィルムの分析をすすめた。これらの研究に必要な資料は、ニューヨーク公立図書館やアメリカ議会図書館などのマイクロコレクションから本助成を利用して入手した。

9 月は、これまでの研究成果の整理と執筆に力を入れた。具体的には、研究に関連する文献についての書評論文の原稿を執筆した(同年度中に公開)。

10 月～11 月は、ハンプトン農業師範学校と虻田学園とで行われた教育実践の比較分析を進めた。10 月末に行った北海道調査では、虻田学園に関係する未公開史料を数多く発掘し、研究を大いに進めることができた。

12 月～3 月は、北海道で収集した資料を読み進め、その実際の教育内容(カリキュラム)も、ハンプトン農業師範学校を一つのモデルとしていたことを確認できた。

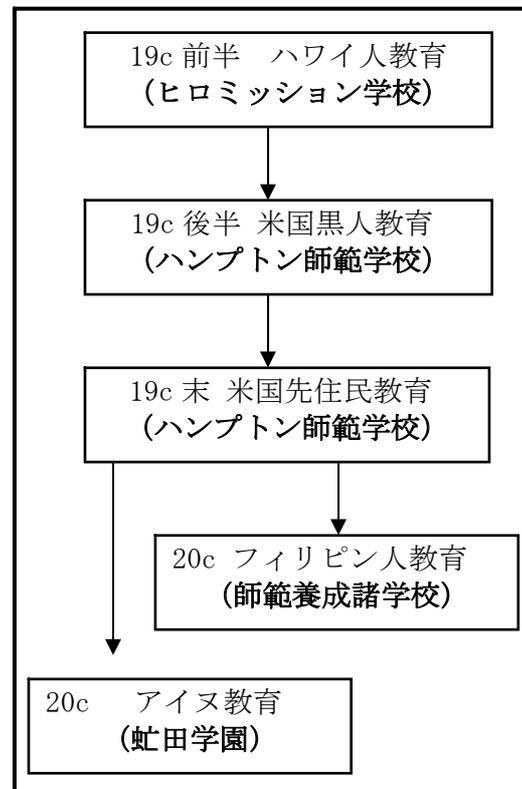
また同年度中は、最終的に 3 月に公開された論文集『グローバリゼーションと植民地主義』所収の論文原稿の整理を、一年を通して行った。この論文では、本研究が明らかにしようとする教育政策の転用について、理論面での整理を主に行った。

(2) 2009 年度の研究成果

2009 年度については、4 月から 8 月まではハンプトン農業師範学校において行われていた先住民教育について、とりわけ、学校で行われていた愛国的行事に注目して、ハンプトン農業師範学校とカーライルインディア

ン学校(ハンプトンの方法論を用いて教育が

図 1・米国先住民に対する教育実践の転用過程



行われた先住民寄宿学校)の学校新聞の分析を進めた。その結果、教育実践の転用を推進した人が、当時のナショナリストによる愛国運動と密接な関わりを持つことを明らかにできた。

9 月はアメリカ合衆国に渡航して、現地調査を行った。具体的には、ニューヨーク公立図書館及びアメリカ議会図書館などに出向いて、フィリピンの住民教育に関する資料や、アメリカ先住民教育にかかわる資料を調査した。

10 月からは、過去二年間の研究成果の公開を目指して、これまで収集した史料を整理しつつ読み込んでいった。そして、成果公表の一貫として、12 月には、立命館大学で開催された立命館史学会にて口頭報告を行った。そして 3 月には、日本の国立国会図書館にて虻田校に関する資料の補足的調査も行った。

(3) 成果物について

2 年間に及ぶ本研究は、報告書の末尾にあげたように、研究期間内に雑誌論文 1 件、学

会報告 5 件、単行本の分担執筆 1 件の成果をあげた。

(4) 実証できたこと

本研究による成果物は、関連書籍の書評研究を除けば、2 であげたハンプトン農業師範学校、フィリピンの諸校、虻田学園における教育内容の研究成果について、それぞれ個別具体的な事例を紹介していったものである。

しかし、それぞれの研究は、研究成果の概要でふれたように、次の模式図(図1)で示されるような学校相互の関係性をふまえて、植民地政策の転用過程を明らかにするという最終目的を達成するという全体像を常に意識して、分析をすすめたものである。

冒頭で述べたように、こうした分析によって、19 世紀のハワイ先住民や米国先住民に対して行われていた学校教育が、政治家や官僚、もしくは教師や宣教師らの手によって、アメリカ本土のアフリカ系アメリカ人と先住民の教育へと転用されていたこと、さらに、フィリピンやプエルトリコといったアメリカの植民地の学校や、日本のアイヌの人びとの教育機関へと先住民教育へと転用されていたことを、歴史資料に基づいて実証することができた。

こうした結果、研究当初の目的は半ば達成できたといえるだろう。

(5) 今後への展望

本研究は、アメリカ人が支配した地域で行われていた人種マイノリティ教育が1つの地域を越えて転用されていたことを明らかにした。こうした研究を進める中で、アメリカ以外の列強の先住民教育史について調査する機会があったが、他国の場合も、アメリカと同様に、先住民教育の方法論が同じように転用されていることが、いくつかの研究文献から推定できた。

しかしながら、その一方で、20 世紀前半期の各国・各列強の先住民政策史について言えば、列強の勢力圏を越えて、教育政策が転用されていることについてはほとんど内外で現れていないことが分かってきた。

本研究は2年間という限られた機関の分析であったため、アメリカ合衆国を中心とした教育政策に分析対象を限定した。しかし、先住民政策について言えば、アメリカを含む列強が実施した、先住民に対する土地政策や、

「犯罪」を犯した先住民を処罰する司法上の処罰規定などは、各国で非常に類似していることが分かっている。

そこで申請者は、本研究の大きな成果である、人種マイノリティ教育政策の転用という理論モデルが、アメリカ以外の国、教育以外の政策でも適用可能のかを今後研究するとう長期的な展望を持っている。

具体的には、20 世紀初頭において、環太平洋地域を支配していた列強諸国のうち、アメリカ合衆国、イギリス、日本によってなされた先住民統治政策が地域や国境を越えて転用がみられる事実を、今後明らかにしていこうと考えている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計1件)

宮下敬志「アメリカ先住民法制史の新観点：水野由美子「インディアンと市民のはざま」『アメリカ評論』29号(2008年)：61～71頁、査読有

[学会発表](計5件)

宮下敬志、「「見せもの」としての先住民学校 19 世紀末のハンプトン農業師範学校における学校行事の分析から」植民地主義研究会(科学研究費基盤研究(B)「帝国の法的形成に関する比較歴史社会学的研究：『日本帝国』の『内国植民地』を中心に」5月研究会 代表・西川長夫、立命館大学、2008年5月25日

宮下敬志、「明治期の虻田実業補習学校におけるアイヌの人々への実業教育：アメリカ先住民教育実践の転用」日本人の国際移動研究会(科学研究費 基盤研究(A)「環太平洋地域における日本人の国際移動に関する学際的研究」 代表・米山裕、コンソーシアム京都、2009年5月6日

宮下敬志、「虻田実業補習学校：アメリカ先住民教育実践のアイヌ教育への転用」立命館史学会 2009 年度大会、立命館大学、2009年12月12日

宮下敬志、園田節子『南北アメリカ華民と

近代中国：19世紀トランスナショナル・マイ
グレーション』書評報告、コンソーシアム京
都、2010年3月23日

〔図書〕(計1件)

西川長夫・高橋秀寿(編)(宮下敬志分担
執筆)『グローバル化と植民地主義』
人文書院、2009年、121-133.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

宮下 敬志 (MIYASHITA TAKASHI)
立命館大学・衣笠総合研究機構・研究員
研究者番号：50509346